

Seisen University
Institutional Repository

題目	日本の公立小学校英語教育における CLIL 指導導入の可能性に関する研究
アイテムタイプ	学位論文
言語	日本語
キーワード	CLIL (内容言語統合型学習), 公立小学校, 英語教育, アクションリサーチ, 教科内容
著者	相羽, 千州子
著者別名	Aiba Chizuko
学位名	博士 (人文学)
学位授与機関	清泉女子大学
学位授与年度	2016
学位授与年月日	2017-03-15
学位授与番号	博甲第11号

学位論文審査の要旨

学位申請者	相羽 千州子 (人文学専攻)
論文題目	日本の公立小学校英語教育における CLIL 指導導入の可能性に関する研究
審査員	(主査) 教授 大井 恭子
	教授 大杉 正明
	教授 田中 典子
	教授 笹島 茂 (東洋英和女学院大学)
インターネット公表	<p>学位論文の全文公表の可否 (可・<input checked="" type="radio"/>否)</p> <p>「否」の場合の理由</p> <p>ア. 当該論文に立体形状による表現を含む</p> <p><input checked="" type="radio"/>イ. 著作権や個人情報に係る制約がある</p> <p>ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている</p> <p>エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている</p> <p>オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている</p> <p>※平成 25 年 3 月 11 日付文部科学省「学位規則の一部を改正する省令の施行について (通知)」による。</p>
要旨	<p>本研究は、最近注目されている内容言語統合型学習 (CLIL: Content and Language Integrated Learning) を、申請者の過去の英語教育実践との関わりにおいて捉え直すとともに、特に日本の小学校英語というコンテキストにおいて、申請者自身が試みた CLIL 実践の検討を通し、その効果と課題を分析・考察したものである。本論文の独創性として以下の点があげられる。1) 申請者が teacher as researcher として CLIL の授業実践を行い、観察をしている。2) JS Pre-A1 という申請者自ら作成した評価基準を使用し、公立小学校での CLIL 実践授業を分析している。3) 筆者自ら作成した独自の CLIL 教材を使用し、小学校での授業実践を行っている、4) 2 校の公立小学校で頻度、比重、学年を変え、CLIL の実践授業を行い、比較により CLIL の導入の可能性を考察している。本論文は、欧州の CLIL をそのまま無批判に導入するという立場でなく、日本の教育環境に合致した無理のない取り入れ方として既習内容をベースとした CLIL 実践の試みを提示したが、これは日本の CLIL 受容にとり一つの実現可能な例を示したことになると考えられ、本論文の学術的価値は高いと評価された。</p> <p>本論文に関する公开发表と最終審査は平成 28 年 12 月 3 日 (土) に行われた。審査委員 (学内審査員 3 名、学外審査員 1 名) により、論文内容と関連事項に関して</p>

	<p>口頭試問が行われた。質疑に対する応答は明快で、申請者が研究内容のみならず関連する分野についても十分な知識を有していることが分かった。併せて外国語の試験も行われ、合格と判定された。以上により、本審査委員会は全員一致で申請者が清泉女子大学人文学博士を授与するにふさわしいと判断した。</p>
--	--

博士論文要旨

日本の公立小学校英語教育における CLIL 指導導入の可能性に関する研究

本研究は、近年注目されている CLIL (Content and Language Integrated Learning : 内容言語統合型学習) を、筆者の過去の英語教育実践との関わりにおいて捉え直すとともに、特に日本の公立小学校英語というコンテキストにおいて、筆者自身が試みた CLIL 実践の検討を通し、その効果と課題を分析・考察するアクションリサーチである。本研究では、今後の日本の公立小学校英語教育における CLIL 指導導入の可能性を探るための基礎資料を提示することが目指されている。

序論では、1) 研究の目的・意義、2) 研究対象、3) 研究課題、4) 研究方法、5) 本論文構成を概観した。本論文は、第1部の理論研究を含む文献研究(第1章~第3章)と第2部の実践研究(第4章~第9章)から構成され、文献研究から得られた理論的知見を土台として実践研究の研究対象および研究課題が設定されている。研究方法の項では、筆者が **teacher as researcher** であり、リフレキシビティ (reflexivity) の概念を持って研究を進めていくことに触れ、概念枠組み、認識論、パラダイム、理論、理論的枠組み、方法論・方法からなる円形構造を示した。

第1部の文献研究は、3章から構成されている。第1章「CLIL について」では、まず初めに CLIL と関連する第二言語習得研究であるバイリンガリズム・インプットアウトプット仮説・社会文化的アプローチに焦点を当て文献調査を行った。次に、CLIL の定義・フレームワーク (4C) とその構成要素・種類について欧州の文献を中心に確認し、さらに、「コンテキストの中の CLIL」と題し、欧州での複言語主義・欧州各国の CLIL の実践の取り組み・教員及び使用言語・CEFR (The Common European Framework of Reference for Languages: ヨーロッパ言語共通参照枠)、アジアと日本の CLIL の実践状況について概括した。CEFR に関しては特に、日本における CEFR の受容と、日本型 CEFR の下位レベルとして筆者自ら作成に加わった JS Pre-A1 についての解説を行った。

第2章「東アジア・日本の小学校英語と CLIL」では、アジア諸国(韓国・台湾・中国)の小学校英教育の導入の背景・経緯・現状・問題点などの基礎文献を参照し、次に日本の小学校英語についても政府資料を中心に収集した。さらに日本の小学校で英語が 2020 年度から教科化されるに際して、時間割上のコマ数不足を解決するものとして CLIL が期待される一方で、日本での CLIL の認知度の低さや小学校教員の配置などの問題点も指摘した。日本の小学校英語で特に議論となる母語と外国語の関わりについて、概念発達と言語習得の進み方を Vygotsky の

(社会) 科学的概念と生活的概念の発達、さらに Cook のマルチコンピテンスの理論を検討し、後者が小学校英語における複数言語を捉える手がかりになるとした。

第3章「本研究に至る経緯」では、第2部の実践研究の土台となったと考えられる筆者の児童英語教育実践を整理し、本研究に至る経緯を述べた。まず、文化とアイデンティティに関わる言語教育について、日本の英語教育改革と米国の多文化教育の事例を文献調査するとともに、筆者自身が行ってきた日本文化を発信する英語教育実践を検討した。これに付随して、文化と言語、認知の関係をめぐる理論的背景についても、言語相対論や社会心理学などの知見を中心に概観し、言語と文化が相互依存し一体となって認知に影響を与えるという見方について述べた。次に、筆者が長年に亘りかかわってきた Content (教科やテーマ) と英語を統合した授業について論じ、特に児童が地球市民になるための基礎を養成するプログラムで筆者の実践が目指してきたものと CLIL の理念が重なり合うことを述べた。また、CBI (Content-Based Instruction: 内容中心教育) と CLIL の類似点・相違点などについても触れ、欧州型の CLIL をそのまま導入するのではなく、日本の教育環境に合致した CLIL を実践し、その可能性を論ずる方向性を示した。

第2部の実践研究は6章で構成されており、本論文の中心をなす。第4章「研究課題」では、まず初めに「文献研究のまとめ」として、序論で示した研究方法の円構造に文献研究の結果を適用し、第1部で概観した複数の理論を、認識論のレベルでは客観主義と構成主義、パラダイムでは実証主義と構成主義という2グループにそれぞれ分け、それらに通底する枠組みとして、日本に根差した教育と多様な価値の創造の2つを提示した。次に、このまとめを踏まえ、実践研究の研究課題を以下のように設定した。

- 1) 日本の公立小学校に CLIL をどのように導入することができるか。
- 2) CLIL 実践授業は児童や教員にどのような効果をもたらすか。
- 3) 日本の公立小学校の教員に CLIL を広めるにはどのようにすればよいか。

さらに、研究課題の方向性を明確化するため、欧州の CLIL 実践研究にミクローマクロ、プロセス—成果物を軸とした4分類があることを示し、本実践研究がマクロ・プロセスとしての事例報告を超えて、ミクロ・成果物の領域に踏み込むものであることを記した。また、実践研究の理論的枠組みとして、文献研究より、言語習得、マルチコンピテンス、言語・認知・文化の関係、思考プロセスと協働などを抽出した。

第5章「研究方法」では、筆者自身が教師として実践授業を行うアクションリサーチの方法を採用し、計画、行動、観察、振り返り、再計画の一連の手順で進めていくことを述べた。これに伴って複雑化した実施手順は、「実践研究のデザイン」として表形式で明示し、実践研究の調査目的、関係機関、調査時期、参加者、協力者・協力機関、調査方法、分析方法などを一覧で示した。データ収集および分析に関する本実践研究の方法論は、参与観察、録音、テスト、アンケート、振り返りシートなど、授業中 (教員アンケートは授業後) に収集された質的・量的データを分析する混合研究法 (mixed methods) である。

第6章「実践研究(1): 公立 A 小学校における CLIL 実践」では CLIL の6回に亘る実践授業について、まず、指導法と教材、実践授業へ至るまでの背景・手順などを整理した上で、社会科・生活科と理科・家庭科の他教科を取り入れた6回の CLIL 実践の授業内容を詳細に記述

した。また、この授業で行ったデータ収集方法を記し、その結果をデータ種類ごとに記した。教室談話に関しては、ICレコーダによる録音データからスクリプトを起し、JS Pre-A1の評価基準表を使用して分析するとともに、協働と認知に焦点を当て談話例を抜粋し、分析および考察を行った。また、プリテストとポストテストでは言語と認知に関するデータを、リスニングテストとディレイドテストでは言語に関するデータを収集し、それぞれの結果を分析した。振り返りカードからは、児童のCLIL実践授業に関する意見・感想を分類し、分析した。以下、データの分析結果および考察から明らかになった実践授業の特徴を列挙すると、CLILの言語がレベル横断的であること、文字指導が効果的であること、母語は児童の協働作業などで用いられており英語理解に役立つこと、教師と児童の間、また児童同士のscaffolding（足場かけ）が内容理解を促進したこと、CLILがContentを発展させ、言語と認知や文化に関わる可能性を持つことなどである。なお、児童と担任教員の心理・態度面では、英語に対する積極性が育成されること、英語がコミュニケーション手段であることを認識することなども示された。

第7章「実践研究（2）：公立B小学校におけるCLIL実践」の目的は、公立A小学校と異なるCLIL導入実践を行うことにより、公立小学校でのCLILの可能性をさらに深く探ることにあつた。公立A小学校では、6年生の同一児童を対象に6回のCLILを行い、一つのContentに対し2回の授業時間を割いたが、公立B小学校の実践では、異なる3学年の児童を対象に、社会科・家庭科・生活科と理科の異なるContentのCLILの実践を各学年に単発で取り入れ、公立A小学校とは、学年・頻度・比率を変えて実践授業を行い、振り返りカードによるデータ収集し、その分析を行った。その結果、語彙習得など言語面での難しさを感じる児童がいることから、インプットに割く時間を確保する必要性がわかった。このことから、言語と内容のバランスを考えれば、児童が他の教科で既に習った内容をCLILで教えることの意味も見いだされる。しかし、児童は言語面で難しさを感じる一方で、内容を英語で知る楽しさも感じていることから、そのバランスの取り方は授業者の手に委ねられていると言える。また、CLILは児童間の協働を通じて、自律学習へと発展させて対応できる授業であることも見えてきた。

第8章「実践研究（3）：教員研修におけるCLILの実践」では、欧州でのCLILの教師教育と日本でのCLILの教師教育に触れたあと、筆者が講師としてCLILの実践の演習を行った小学校教員研修会で、小学校の担任教師が取り組んだCLIL実践とアンケートの結果を示し、分析・考察を加えた。このアンケートから、CLILの認知度の低さが示されるとともに、実践体験後、ほぼ全員が協働作業をしながら、自分たちで他教科を入れた英語の授業を創っていく授業実践の楽しさを実感したことがわかった。その結果として、教員研修でCLIL実践授業を体験することは、今後日本のより多くの小学校でCLILの実践を行う上で必要不可欠であるが、その一方で、教員たちがCLILに興味を示しつつも、その準備の負担、CLILを実践するにあたっての英語力への不安、教材不足などを感じているなど、公立小学校でのCLIL実践に付随する問題点も見えてきた。

第9章では、「実践研究（4）：CLIL実践普及のための活動」では、筆者が著者の一人である小学校教員志望者向けのテキストの中に設けたCLILの章を、大学の授業で用いた結果を報告した。大学生はCLIL実践の基本的な考えなどを学習したのち、CLILの模擬授業を実践する課題が課された。彼らに対するアンケート調査では、全員がCLILは未知の指導法であったが、

今後も実践をしたい指導法であると答えた。また、CLIL の実践を普及するための活動の一環として、筆者が学会発表を通じて日本の小学校での CLIL の実践を海外へ発信してきたことにも触れた。

結論では、研究課題 1) ～ 3) に対応し、次のことを述べた。

- 1) 現在の日本の公立小学校では、CLIL を英語教育の中に少数回取り入れ、授業時間の全部を使い、英語・日本語を使用して実践することは、無理のない導入方法である。また語彙の難しさなどもあることから、内容選択に関し、他教科での既習内容を CLIL で扱うことも妥当である。
- 2) 本論の CLIL 実践では、教師の助けによって、児童に言語や文化の気づきをもたらす可能性が示されたほか、協働作業では児童間での助け合いで英語の知識を確認し、使おうとする姿勢が見られるようになった。担任教員は、他教科を伝えるおもしろさや、英語への積極性、英語のコミュニケーションとしての役割の確認など、今までとは違った角度から英語を捉えることができるようになった。
- 3) CLIL の認知度を高めるには、担当する担任教員の理解、小学校側の理解が必要である。そのためには、すでに実践をしている教員たちが、様々な方法で CLIL の実践を発信していくと同時に、将来教員を目指す大学生にも CLIL を体験してもらうことが重要である。また、日本の小学校で使用できる教材開発など、小学校教員の負担を減らす対策も必要である。

以上、本論文では、ヨーロッパを起源とする CLIL の理念を日本という教育環境のもとで、いかに導入すべきかに関し、諸方面から議論した。本論文は、欧州の CLIL をそのまま模倣し、無批判に導入するという立場でなく、日本の教育環境に合致した無理のない取り入れ方を考えていくことが日本の公立小学校で CLIL が最大限その効果を発揮する鍵となる、という考え方を取っている。本論文は、小学校において、既習内容をベースとした CLIL 実践の試みを提示したが、この形は日本の CLIL 受容にとり、一つの実現可能な例を示したことになると考える。
